

中央新幹線の進捗状況について

**平成22年5月28日
国土交通省鉄道局**

中央新幹線の現状 ~手続のフロー~

新幹線鉄道の建設手順 (全国新幹線鉄道整備法)

中央新幹線

基本計画の決定



調査の指示

- ・地形・地質等
- ・供給輸送力等
- ・施設・車両の技術の開発
- ・建設の費用
- ・その他必要な事項

昭和48年

基本計画線に決定

起終点：東京都～大阪市
主要な経過地：甲府市附近、名古屋市附近、奈良市附近

昭和49年～平成20年10月

地形・地質等調査の実施

平成20年12月～平成21年12月

残り4項目調査の実施

ルート、駅等に関し、地域と調整を図ることを前提
・調査対象：東京都・大阪市間
・調査主体：鉄道・運輸機構及びJR東海

営業主体、建設主体の指名



整備計画の決定



- ・走行方式
- ・最高設計速度
- ・建設費用の概算 など

建設の指示



工事実施計画の申請・認可



着工

平成22年2月

交通政策審議会への諮問 鉄道部会への付託

交通政策審議会への諮問・答申

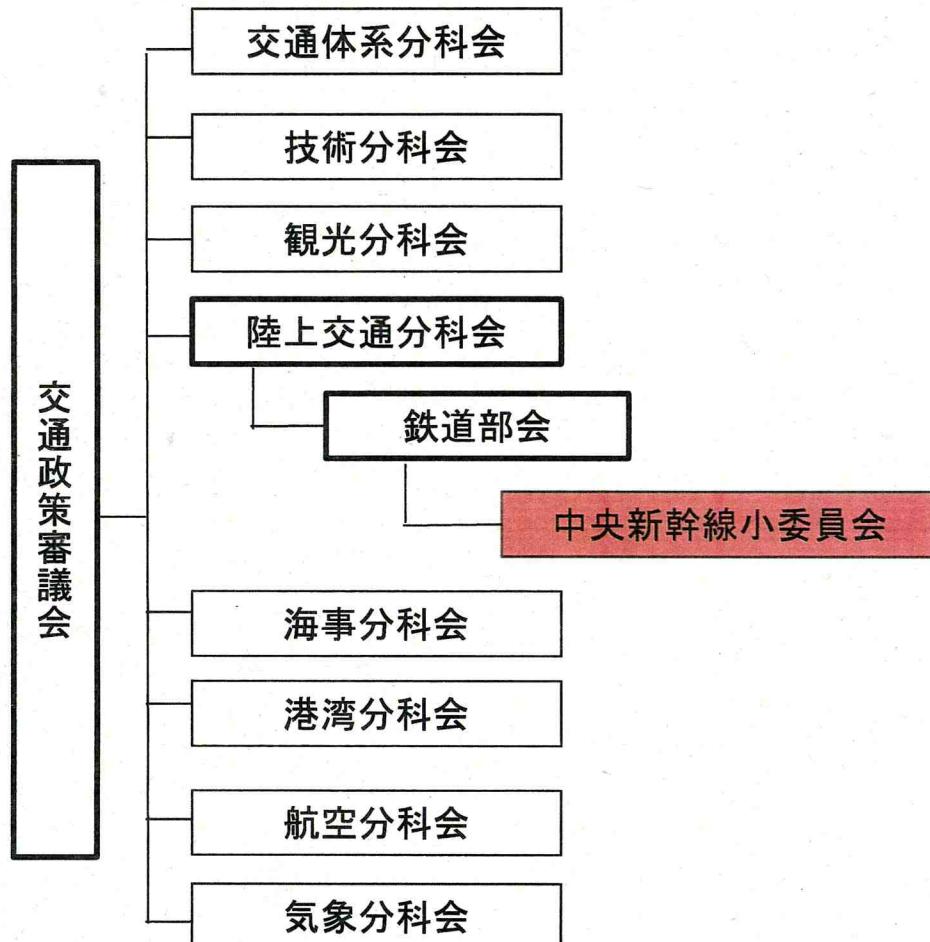
環境影響評価

交通政策審議会への諮問

諮問事項

全国新幹線鉄道整備法の規定に基づき、平成22年2月24日、「営業主体及び建設主体の指名並びに整備計画の決定」について、交通政策審議会に諮問。

交通政策審議会組織図



中央新幹線小委員会 委員

[委員長]

家田 仁 東京大学大学院工学系研究科教授

[委員]

江頭 憲治郎	早稲田大学大学院法務研究科教授
木場 弘子	キャスター、千葉大学特命教授
竹内 健蔵	東京女子大学現代教養学部教授
廻 洋子	淑徳大学国際コミュニケーション学部教授
渡辺 幸一	全日本交通運輸産業労働組合協議会 議長

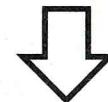
[臨時委員]

青木 真美	同志社大学商学部商学科教授
樺谷 隆夫	公認会計士
古関 隆章	東京大学大学院工学系研究科准教授
小林 潔司	京都大学経営管理大学院院長
小山 幸則	京都大学大学院工学研究科教授
辻本 誠	東京理科大学工学部教授
中村 太士	北海道大学大学院農学研究院教授
林山 泰久	東北大大学院経済学研究科教授
村上 清明	株式会社三菱総合研究所科学技術部門参与

中央新幹線小委員会におけるこれまでの審議

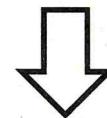
第1回
(3月3日)

中央新幹線について
(地形・地質等調査、4項目調査の結果の説明など)
委員によるフリーディスカッション 等



第2回
(4月15日)

1. 技術事項に関する検討について
2. 中央新幹線に関する視点と論点（案）
3. 中央新幹線における当面のスケジュール（案）



第3回
(5月10日)

JR東海へのヒアリング

第2回中央新幹線小委員会の概要

技術事項に関する検討

- 高速鉄道の基本システムの構成
 - 在来型新幹線(粘着駆動による電車方式)
 - 超電導リニア(超電導磁気浮上式鉄道)
- 超電導リニアと在来型新幹線の性能及び技術状況
 - 走行性能の比較
 - 騒音等周辺環境への対応方法
 - 磁界への対応方法
 - 地震・火災への対応方法
- トンネルの施工技術と施工上の留意点
 - 調査範囲内の地形・地質等の状況
 - トンネル施工技術の現状

小委員会での審議状況

- 走行性能をはじめ、騒音等への対応、磁界への対応、地震・火災への対応については、これまで検討された超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会の評価結果をもって超電導リニアは実現可能であることが理解され、技術上の検討事項は目途がついた。
- 長大山岳トンネル及び大深度地下トンネルの施工については、これまでのトンネル掘削の経験から、施工上の問題はないと考えられる。

中央新幹線に関する視点と論点（案）

第2回中央新幹線小委員会資料

<視点①中央新幹線の必要性・意義>

中央新幹線は、物理的にも機能的にも国民生活及び国家経済に大きな影響を与えるプロジェクトであり、その意義・必要性を十分に検討することが必要ではないか。

論点例：走行方式・ルートを含めた中央新幹線整備の費用対効果の分析

<視点②鉄道技術及び産業の発展>

新しい鉄道技術の確立、他の産業への活用の観点も含めて走行方式を検討することが必要ではないか。

論点例：超電導技術の活用による他の産業分野の発展の可能性、新たな鉄道技術の海外展開

<視点③民間企業による新幹線鉄道の整備>

JR東海が自己負担で整備を進めることについて、JR東海の技術面、財務面、地元対応を含めた事業遂行能力の検証が必要ではないか。

論点例：中央新幹線の整備によるJR東海の財務面への影響の分析（複数の需要予測による検証が必要ではないか。）

<視点④利用者の負担と受益>

JR東海が自己負担で建設する場合、主たる費用負担者は、東海道新幹線利用者及び将来の中央新幹線利用者であり、東海道新幹線の利用者にとってどのような利便が生じるのか検討する必要があるのではないか。

論点例：東海道新幹線の新たな活用の可能性（新駅設置、停車駅増加等）、東海道新幹線の施設の経年劣化対策、地震対策

<視点⑤中央新幹線を軸とする他の交通分野を含む総合的な検討>

中央新幹線の整備を単なる「鉄道のプロジェクト」として扱うのではなく、その効果が最大限発揮されるよう、在来線や高速バスの活用を含めた総合的な検討をすべきではないか。

論点例：中央新幹線と高速道路、高速バスとの一体的施策の検討、駅の機能の在り方

<視点⑥地域への影響>

中央新幹線整備による地域への社会的・経済的な影響を検討することが必要ではないか。

論点例：沿線地域への社会的・経済的效果、既存の在来線への影響の分析、東海地域のこだま停車駅の都市群の活性化

<視点⑦環境の保全>

環境への影響をマクロ的な視点から検討することが必要ではないか。

論点例：航空・自動車からの転移による温暖化ガス排出削減効果の分析

第3回中央新幹線小委員会の概要

JR東海「超電導リニアによる中央新幹線の実現について」のポイント

1. 東京・名古屋・大阪の日本の大動脈輸送の二重系化により、東海道新幹線の経年劣化や大規模災害のリスクに備える必要
2. 日本経済社会全体に大きな波及効果
3. JR東海は、自己負担により事業完遂が可能。民間企業として投資の自主性が大原則であり、国に資金援助は求めない。
4. 早期開業に向け、早期着工が必要
 - ・平成26年 東京－名古屋間着工、平成39年 開業
 - ・平成47年 名古屋－大阪間着工、平成57年 開業

委員からの主な質疑事項

- ・JR東海の試算の妥当性（金利、需要量の想定など）
- ・（財務面、工期の面からの）スケジュールの前倒しの可能性
- ・中央新幹線開業後の東海道新幹線や在来線の扱い
- ・地域の交通機関との連携
- ・中央新幹線建設以外による東海道新幹線の経年劣化等への対策の可能性
- ・中央新幹線建設中に東海地震が起こった場合の対応 等

中央新幹線小委員会の当面のスケジュール

